

みずほサステナブルファンドシリーズ ー ロベコ・スマート・エネルギー

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてスマート・エネルギー・マザーファンド（以下「マザーファンド」）への投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）の中から、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式に実質的に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年3月3日～2025年11月10日

第1期	決算日：2025年11月10日	
第1期末 (2025年11月10日)	基準価額	14,386円
	純資産総額	12,229百万円
第1期	騰落率	43.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

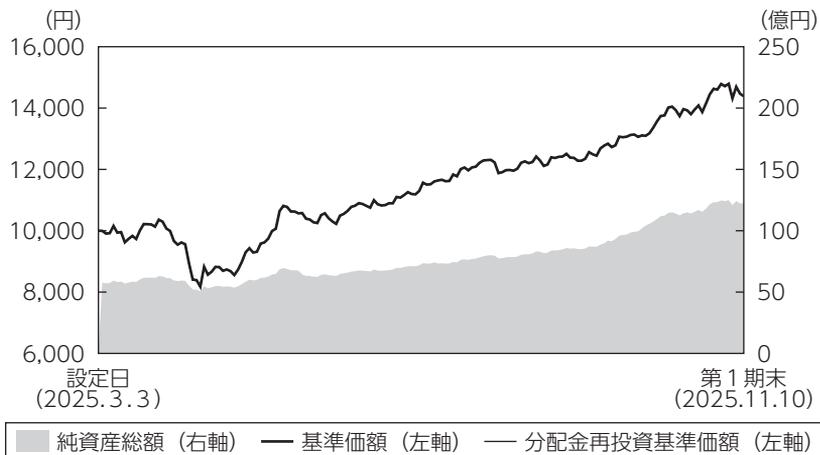
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設定日：10,000円
 第1期末：14,386円
 (既払分配金0円)
 騰落率：43.9%
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式に実質的に投資しています。当期中は、欧米における政策金利引き下げやAIデータセンターへの旺盛な投資を背景に、情報技術や公益など幅広いセクターの株価が堅調に推移したことが基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルやユーロなどの主要通貨が円に対して上昇したこともプラス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年3月3日 ～2025年11月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138円	1.204%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,447円です。
(投信会社)	(79)	(0.686)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(57)	(0.496)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.023)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.020)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.063	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.063)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.038)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	152	1.328	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

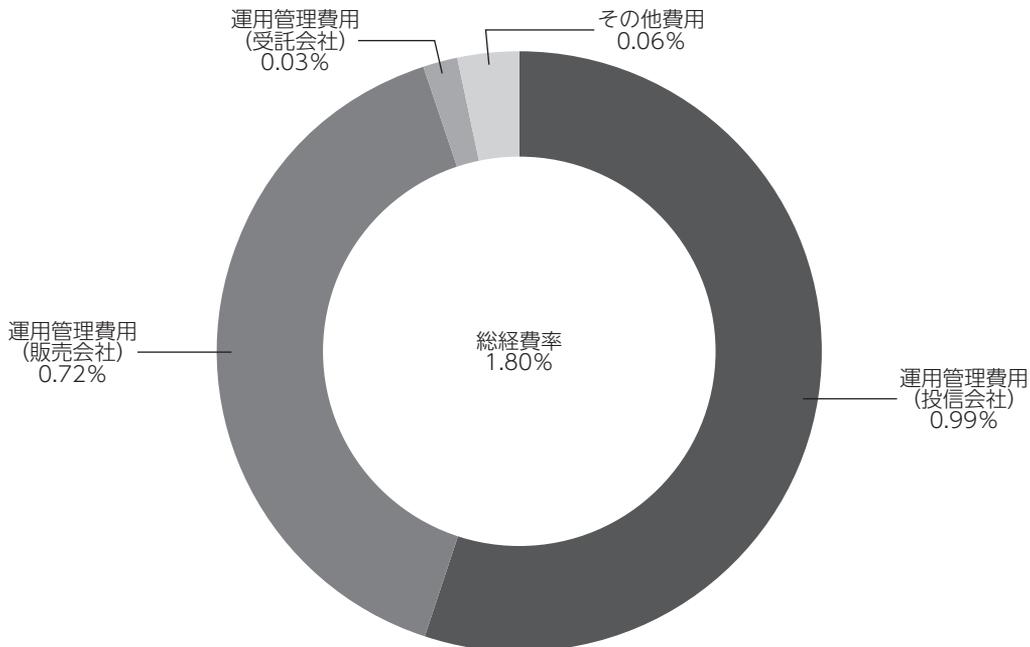
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



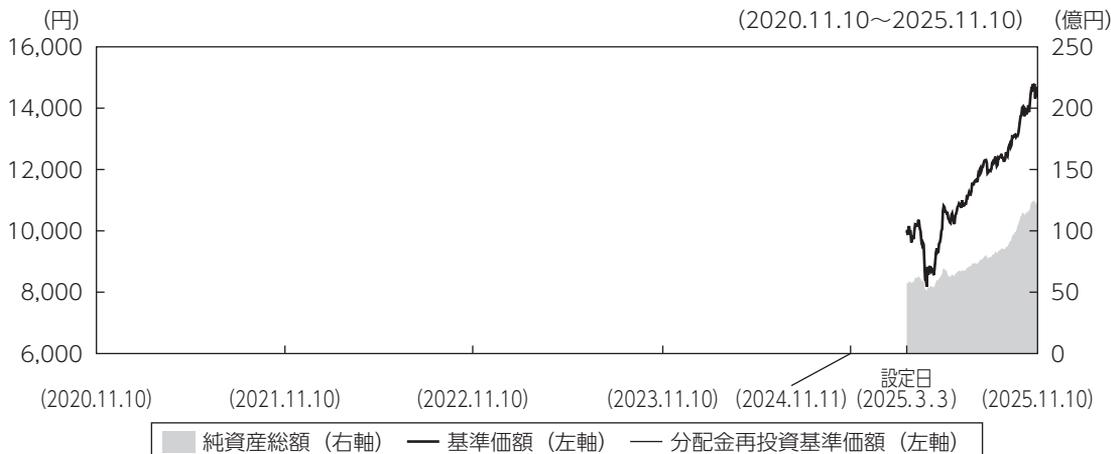
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2025年3月3日 設定日	2025年11月10日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	14,386
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	43.9
参考指数の騰落率	(%)	—	19.3
純資産総額	(百万円)	5,769	12,229

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックス (円換算ベース) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。2025年4月上旬には、米国の大規模な関税政策発表を受け、世界的な景気減速懸念などから急落しました。4月中旬以降は、各国の貿易交渉の進展を受けて安心感が広がったことや、労働市場の減速を受けてF R B（米連邦準備理事会）による利下げ観測が高まったことなどから、反発しました。テクノロジー企業の好調な業績や、米国の税制改革法案により再生可能エネルギー政策の不確実性が緩和されたことも好感されました。

為替市場では主要通貨に対して円安が進みました。2025年5月頃までは、米国が通商交渉でドル安誘導をめざすとの思惑などから円高圧力が強まりましたが、米国と各国の貿易交渉の進展や景気減速懸念の後退などを受け、その後は方向感の欠ける展開となりました。7月には、日本の政局不透明感や米国の利下げ観測後退などを受け、米ドルに対して円が下落しました。期末にかけては、自民党総裁選での高市氏勝利を受けて、主要通貨に対して円安が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

スマート・エネルギー・マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●スマート・エネルギー・マザーファンド

スマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、スマートエネルギーを「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目し、投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、財務状況やバリュエーション（株価指標）、E S Gへの取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に注目しました。セクター別では、資本財・サービスや情報技術セクターの組入れを高位としました。

ロベコ・グループ独自の評価体系で、S D G s^{*}への貢献度評価でS D Gスコアがプラス（+1～+3）の銘柄の純資産総額における合計組入比率（E S Gを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率）は、2025年10月末時点で96.9%でした。

* S D G sとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

《スマート・エネルギー・マザーファンドの組入上位10銘柄の状況》

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
1	ファースト・ソーラー 米国 情報技術	3.9	<p>太陽光発電用のソーラーモジュールの設計と製造を行う米国企業。先進的な薄膜半導体技術を用いたフォトルボティック（P V）ソーラーモジュールを展開しており、従来の結晶シリコンP Vソーラーモジュールに比してエネルギー効率が高く、高性能で低炭素な製品を提供している。</p> <p>作る技術</p> <p>主に商業用の太陽光発電設備に注力する米国の主要ソーラーテクノロジー企業で、売上高の大半は米国内の販売です。米国内での大規模な製造拠点は、米国市場にサービスを提供する上での重要な競争優位性となっています。さらに、研究開発力を強化し、革新的な製品開発を進めています。事業を通じて、同社は低炭素エネルギーの開発と普及、社会の電化を支援し、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」およびSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。</p>
2	パーティプ・ホールディングス 米国 資本財・サービス	3.9	<p>子会社を通じて、直流電源システム、熱除去装置、電力切替スイッチ、監視機器、電力制御機器、そしてデータセンター向けの包括的な冷却ソリューションなどを展開する米国企業。同社は、放送、エンターテインメント、教育、政府、医療、小売、通信などの分野にサービスを提供している。</p> <p>使う技術</p> <p>データセンター、通信ネットワーク、商業および産業施設向けの重要なデジタルインフラの設計における世界的なリーダーです。同社は、交流および直流の電力管理製品、熱管理ソリューション、統合モジュラー型インフラソリューション（施設の運用に必要な様々な機能や設備を統合したモジュール型のシステム）などから収益を得ています。これらの製品は、電気システムのエネルギー効率を改善するのに役立ち、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>
3	クワンタ・サービスーズ 米国 資本財・サービス	3.8	<p>電力会社、通信会社、ケーブルテレビ事業者、政府機関などに対して、特殊工事など専門的な契約サービスを提供する米国企業。また、交通制御および照明システムの設置を行い、産業および商業分野の顧客向けに電力および通信関連の特殊サービスも提供している。</p> <p>届ける技術</p> <p>公益事業、再生可能エネルギー、通信、パイプライン、エネルギー産業向けのインフラソリューションを提供する専門工事会社です。電力インフラ、再生可能エネルギーインフラ、地下インフラなどの分野で事業を展開しています。データセンターの拡張やAI（人工知能）による演算能力の高度化によりエネルギー需要が増える中、エネルギーネットワークの効率的な運営や、社会の再生可能エネルギーへの移行を促進するために重要な役割を果たしており、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
4	エヌイベント・エレクトリック アイルランド 資本財・サービス	3.8	<p>電子部品や回路を保護する製品や、建物向けコンクリート補強接続製品、データセンター向け冷却ソリューションなど、企業のシステム保護および電気接続を支援する製品やサービスを提供する電気工事会社。</p> <p>届ける技術</p> <p>電子部品やデータを保護するための電気接続製品とソリューションを提供するグローバル企業。産業向けを中心に、商業および住宅業界、インフラ業界、エネルギー業界など、多様な領域向けに事業を展開しています。また、売上高の地域分布も、北米を中心に、EMEA地域（欧州・中東・アフリカ）やアジア太平洋地域に広がっています。同社の幅広い製品ラインアップは、社会の電化を支え電気システムの効率を高めることで、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>
5	寧徳時代新能源科技（CATL） 中国 資本財・サービス	3.3	<p>中国に本社を置き、電力用バッテリーシステムやエネルギー貯蔵用バッテリー、バッテリーセルなどの製造・販売を行う。また、使い終わったバッテリーを回収してリサイクルするサービスも提供している。</p> <p>管理する技術</p> <p>世界トップレベルの電気自動車（EV）用バッテリーメーカーで、EVの普及や量産型EVに適したLFPバッテリー（リン酸鉄リチウムイオン電池）への関心の高まりを追い風に、成長が期待されます。また、中国国内に大規模な生産拠点を擁しており、生産コストの低減を実現しています。さらに、まだ競争の少ないリサイクル分野にも注力しており、寿命を終えたバッテリーの再利用や貴金属の回収を行っています。事業を通じ、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」やSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。</p>
6	中際旭創（ジョージー・イノライト） 中国 情報技術	3.1	<p>中国に本社を置き、光通信モジュールやデバイスの研究、開発、製造、販売を行う。光通信用のトランシーバーモジュール（データを光信号に変換して送信したり、受信した光信号をデータに戻したりする装置）や関連製品を製造し、国内外の顧客に提供している。</p> <p>使う技術</p> <p>世界中のAIデータセンター向けに、高速光トランシーバーを販売しています。また、高速かつ低消費電力のシリコンフォトニック技術（シリコンを用いたチップで光信号を制御し、データを速く効率的に伝える方法）において世界をリードする技術力を擁し、効率的なデータ伝送を実現しています。事業を通じ、エネルギーと資源の使用効率を改善し、デジタルインフラの革新と発展を推進していることから、SDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。</p>
7	シュネゲールエレクトリック フランス 資本財・サービス	3.0	<p>電力関連製品を製造するフランス企業。車の充電設備、家庭用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセス制御装置、センサー、バルブ、遮断器、ケーブル、信号装置、ヒューズ、モーターstarter、電圧変圧器などを世界中の顧客に提供している。</p> <p>届ける技術</p> <p>エネルギー管理と産業オートメーションの分野で、世界的なリーダーです。配電、オートメーションシステム、エネルギー管理のデジタル化に関わるソリューションを提供し、企業や家庭がエネルギー使用を最適化できるよう支援しています。同社は、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーを既存エネルギーシステムに統合する技術を提供しています。事業を通じてクリーンエネルギーの導入を促進し、持続可能なエネルギー利用を推進しており、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
8	ルメンタム・ホールディングス 米国 情報技術	3.0	<p>子会社を通じて、高速電気通信やデータ通信用のネットワークに必要な部品や、工業や商業で使われる高度なレーザーなど、光技術を使った製品をグローバルに提供している。</p> <p>使う技術</p> <p>通信や工業分野向けに、光技術を使った製品を提供するグローバル企業です。データを効率よく高速に伝送するための光部品や、精密度の高いものづくりに使われる高度なレーザーを開発しています。同社は、コネクティビティ（ネットワークを介した接続）や自動化の分野で革新的な製品を提供し、デジタル技術を支えるインフラや工業の生産性を高めています。事業を通じて、SDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。</p>
9	デルタ・エレクトロニクス 台湾 情報技術	3.0	<p>電源装置や映像・ディスプレイ製品を製造する台湾企業。主に、スイッチング電源装置、通信用電源システム、無停電電源装置（UPS）、ACモータドライブ、高解像度カラーモニター、プロジェクターなどを展開している。</p> <p>使う技術</p> <p>電力および熱管理ソリューション、産業オートメーション、そして省エネルギー技術の分野で、世界をリードする企業です。先進的なオートメーションシステムやスマートインフラソリューションを提供することで、イノベーションと持続可能な産業発展を促進し、SDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。また、建物、交通、都市システム向けの省エネルギー製品を通じて、持続可能な都市やコミュニティの創造を支援し、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。</p>
10	HDヒュンダイ・エレクトリック 韓国 資本財・サービス	3.0	<p>電気機器の製造・販売を行う韓国企業。電力用変圧器、ガス絶縁開閉装置、高圧・低圧モーター、発電機、配電用変圧器、遮断器などに注力している。</p> <p>届ける技術</p> <p>電気機器やエネルギーソリューションを提供するグローバル企業で、特に電力用変圧器、開閉装置、電力網関連技術を専門としています。同社は、効率的な送電・配電を実現するための高度なシステムを提供することで再生可能エネルギーの統合を支援し、エネルギー供給の安定性や信頼性を向上させています。事業を通じて、持続可能なエネルギーインフラを促進し、よりグリーンで効率的な電力網の構築に寄与していることから、SDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※国・地域は、原則として発行国または地域を表示しています。

※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロベコ・スイスからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※SDGsとは、国連が掲げる持続可能な開発目標のことです。

《ロベコ・スイス・エージー（以下、「ロベコ」といいます）が同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について》

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコのスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年10月から2025年9月までの1年間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

- エンゲージメントについて
 - 実施件数：306件
 - 実施対象企業数：281社
 - 成功事例となった割合：63%（暦年の集計のみ、2024年1月～12月）
- 議決権行使について
 - 権利行使した株主総会数：6,237社
 - 権利行使した議案総数：65,595件
 - 会社側提案に反対した割合：54%

ケーススタディ：中国の輸送機器メーカーとのエンゲージメント

ロベコは、2025年3月に中国の輸送機器メーカーとのエンゲージメント面談を実施しました。同社は、中国や欧州で電気自動車の販売を拡大しており、事業を通じてSDGs（国連が掲げる持続可能な開発目標）の11「住み続けられるまちづくりを」や13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。

議題：資本配分の最適化、脱炭素戦略、ネットゼロ（温室効果ガスの正味の排出量をゼロにすること）への意欲の確認および目標設定、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った開示

面談内容：

温室効果ガス排出削減目標について、同社は面談時点では具体的な目標値を設定していないものの、2025年のアニュアルレポートで何らかの目標を発表することを検討中とのことでした。また、同社はCSR（企業の社会的責任）レポートでスコープ1（直接排出）とスコープ2（エネルギー使用に伴う間接排出）の排出量を開示しており、スコープ3（その他の間接排出）のデータを収集する意向があるものの、公開時期は未定であることを確認しました。ロベコは、同社の前向きな取組みを評価するとともに、目標に信頼性を持たせるためには中期的な目標も含めた開示が重要であるとの考えを伝えました。脱炭素戦略に関しては、主力拠点でゼロエミッション・バッテリーを開発しているほか、生産プロセスのエネルギー効率を高めるために再生可能エネルギーを利用していることなど、いくつかの取組みの説明を受けました。

また、同社は設備投資が気候変動にどのような影響を及ぼすかについて詳細な開示をしていません。ロベコは、製造プロセスの排出量を削減する取組みや、製品のライフサイクル排出量を軽減するための研究を行うべきだと提案しました。

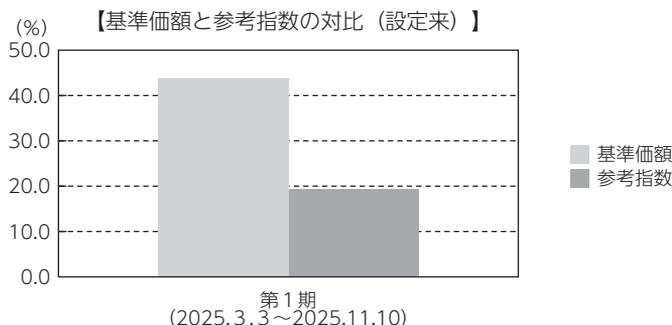
今後の展望；今後の対話では、気候変動によるリスクや、その対応を通じて得られる成長機会について、どのように開示するかを議論すべきだと提案しました。2024年のESGレポート発表後には、同社のESGチームとロベコの面談が検討されており、同社の気候関連の取組みには前向きな進展が見られています。

※2025年3月に実施したエンゲージメントミーティングをもとに作成しています。

※ロベコの資料をもとに、アセットマネジメントOneが要約

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックス（円換算ベース）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月3日 ～2025年11月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,386円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、スマート・エネルギー・マザーファンドの組入比率を高位に維持し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

●スマート・エネルギー・マザーファンド

電力需要は長期的な拡大が見込まれ、欧米でエネルギーシステムの近代化が進んでいます。当ファンドは引き続き、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資する方針です。具体的には、再生可能エネルギー、スマートグリッド、電力管理、バッテリーなど、エネルギーシステムの電化を推進する企業に引き続き注力します。また、データセンターや産業施設・建物のエネルギー効率を改善する企業などにも注目しています。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「スマート・エネルギー・マザーファンド」において投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

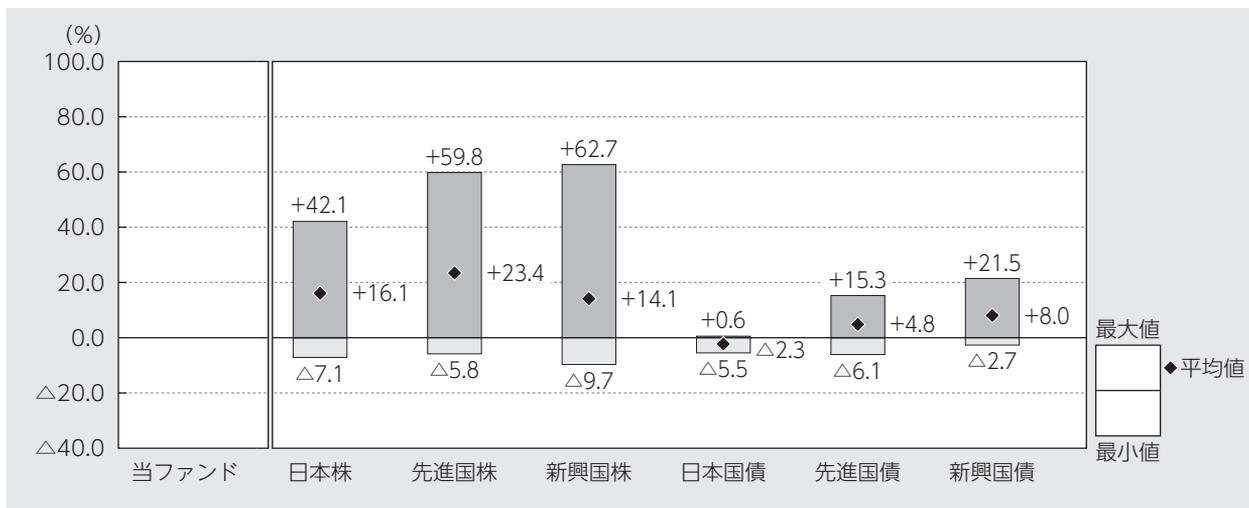
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年3月3日から2045年11月10日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほサステナブル ファンドシリーズ - ロベコ・ スマート・エネルギー	スマート・エネルギー・マザーファンド（以下「マザーファン ド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	ス マ ー ト ・ エ ネ ル ギ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上 場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象としま す。 (*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られ る権利を表示する証券および証書等（以下「DR等」とい います。）を含みます。
運用方法	<p>主として、マザーファンドへの投資を通じて、世界（わが国および新興国を含みます。）の企業の中から、スマートエネルギー^{*1}の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式^{*2}に実質的に投資を行います。</p> <p>スマートエネルギーに貢献する投資テーマ^{*3}を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。</p> <p>また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション（株価指標）、ESG^{*4}への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。</p> <p>*1 スマートエネルギーとは、持続可能（サステナブル）で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を押し進める考え方や手法を意味します。</p> <p>*2 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>*3 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。</p> <p>*4 「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。</p> <p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。</p>	
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2025年10月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2020年11月～2025年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月10日現在)

◆組入ファンド等

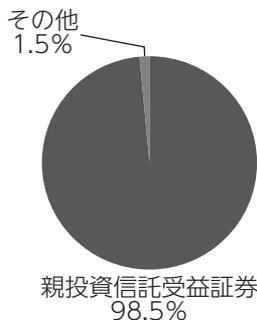
(組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2025年11月10日
スマート・エネルギー・マザーファンド	98.5%
その他	1.5

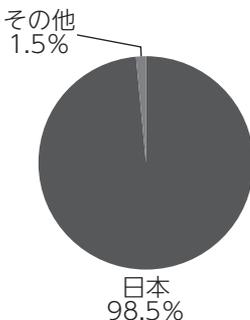
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

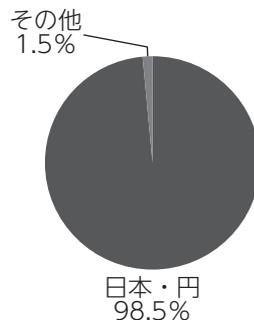
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

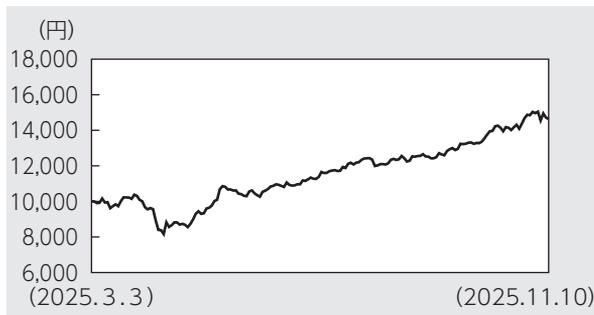
項目	当期末
	2025年11月10日
純資産総額	12,229,585,450円
受益権総口数	8,501,009,823口
1万口当たり基準価額	14,386円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,318,103,102円、同解約元本額は586,876,110円です。

組入ファンドの概要

【スマート・エネルギー・マザーファンド】（計算期間 2025年3月3日～2025年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

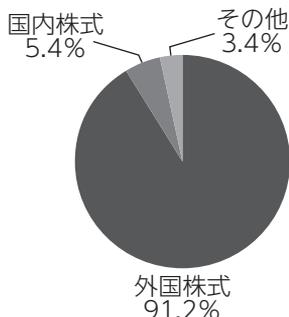
銘柄名	通貨	比率
FIRST SOLAR INC	アメリカ・ドル	3.9%
VERTIV HOLDINGS CO	アメリカ・ドル	3.9
QUANTA SERVICES INC	アメリカ・ドル	3.8
NVENT ELECTRIC PLC	アメリカ・ドル	3.8
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	オフショア・人民元	3.3
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD	オフショア・人民元	3.1
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	3.0
LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	3.0
DELTA ELECTRONICS INC	台湾・ドル	3.0
HYUNDAI ELECTRIC & ENERGY SYSTEM CO LTD	韓国・ウォン	3.0
組入銘柄数	48銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

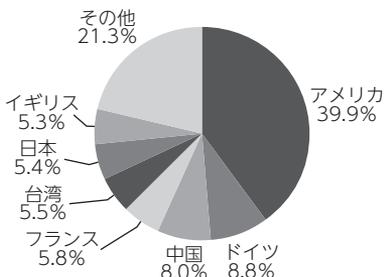
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.020% (0.020)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.064 (0.064)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.039 (0.038) (0.001)
合計	14	0.123

期中の平均基準価額は11,541円です。

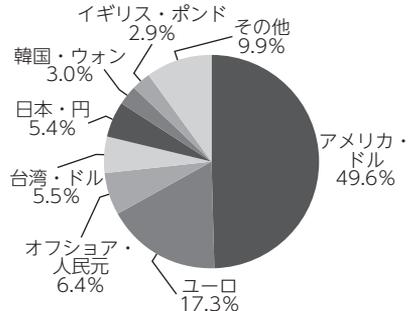
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●MSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックス（円換算ベース）

MSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

